

平成 25 年度 決算に係る

定期監査調書
決算審査

平成 26 年 9 月

教育委員会事務局 教育総務課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2頁
3	組織及び業務調べ	3頁
4	職員の定員、現員調べ	3頁
5	役付職員の調べ	3頁
6	主な事業に関する調べ	4頁
7	決算調書(総括表)	10頁
8	事業別実施状況調べ	11頁
9	予備費の充用調べ	22頁
10	繰越関係調べ	22頁
(1)	継続費過次繰越調べ	
(2)	繰明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	23頁
12	収入事務処理状況調べ	23頁
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	24頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	24頁
15	税外収入不納欠損額調べ	24頁
16	債務負担行為の状況調べ	25頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	26頁
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	28頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	28頁
19	財産に関する調べ	29頁
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	31頁
(1)	土地及び建物	
(2)	物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	31頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	31頁
(1)	職員住宅	
(2)	職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	31頁
24	寄附物件の受納状況調べ	31頁
25	備品の処分状況調べ	31頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	31頁
27	貸付金等状況調べ	31頁
(1)	総括表	
(2)	償還状況	
○	意見、要望等	31頁
28	メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ	32頁
29	心の病を抱える職員についての調べ	33頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指摘事項	措置状況等
<p>・総入(過年度給与の返納に伴う共済組合事業主負担金返納)について、調定を行っていなかった。</p> <p>・未収金額: 3,583,686円</p>	<p>1 原因 過年度給与の返納に係る共済費の返納処理は、通常知事部局の人事企画課で行われているが、今回の事案では対象者が多数であることや複数年の給与処理誤りに係る作業のため業務量が多くなることから、同課より依頼を受け、手続や計算に不慣れな当課が処理を行った。通常の処理においても人事企画課が計算した結果を共済組合に点検してもらい調定を行っているため、今回も当課で仮計算を行い、同様に共済組合に点検を依頼したが、共済組合が同一課内にある組織であるため、依頼や督促を担当者間で口頭により行っていた。また、今回の事案が教育委員会事務局の誤りによるものであるため、強く督促することもなかった。</p> <p>本来であれば、公文書により期限を定めて回答を依頼し、組織的に進捗管理を行うべきであったが、それができていなかつたことが今回の遅れの原因であった。</p> <p>2 講じた措置 未収金については、平成25年6月10日に収入済である。</p> <p>課内で今回の事例の反省と対策協議を行い、今後同様の事例が生じたときには文書で共済組合に計算等の処理を期限を定めて依頼すると共に、組織的に進捗管理を行いながら速やかに処理することとした。</p> <p>3 再発防止策 今後同様の処理業務が当課で発生することは想定づらいが、仮に生じたときには文書で共済組合に計算等の処理を期限を定めて依頼すると共に、組織的に進捗管理を行いながら速やかに処理することとする。</p>

(2) 監査意見

監査意見	処理状況等
<p>小中学校教職員の心の病への効果的な取組について</p> <p>教職員は近年の社会情勢の変化等により、極めて緊張感の高い状況に置かれている。</p> <p>このため、県立学校では教職員に対して健康管理主事が健康管理を行い、心の病気を抱える教職員に対して早期から健康管理主事や主治医等が連携した療養支援を行っている。</p> <p>しかし、小中学校については県教育委員会の関わりが少ないことから、市町村教育委員会と連携し、小中学校の教職員の心の病気を早期に発見するとともに、早期にきめ細かな療養支援が行われる体制づくりを検討されたい旨、平成23年度決算に係る定期監査で意見を述べたところである。</p> <p>県教育委員会では、その後、30日以上の長期病気休業者の把握やカウンセリングの随時実施のための措置(臨床心理士の配置・現在不在)などの対応を行っているが、依然として心の病により長期の病気休暇、休職を余儀なくされる者はかなりの数に上っている。</p> <p>については、小中学校教職員の精神的負担を軽減し、心の病に対する取組の効果を上げるために、以前から行われている取組のうち、特に以下の点について留意し、より一層効果のある取組を強力に進められたい。</p> <p>(1) 保護者からの苦情等に対して、教職員個人で対応するのではなく、学年主任、教頭、校長などが組織で対応すること。</p> <p>(2) 各教育局は、学校を回って校長と面談したり、教職員の勤務状況を把握するとともに、市町村教育委員会との連携をさらに深めて、より確実な指導助言を行うこと。</p> <p>(3) 心の病により休職していた教職員が職場復帰した後に、負担なく通常業務を行えるよう、支援すること。</p>	<p>＜教育総務課・小中学校課＞</p> <p>(1) 学校に寄せられる苦情等への対応に関する課題、険路等について、市町村教育委員会や学校の意見を踏まえながら、対応のポイントを示すなど、学校現場の負担軽減につながる取組を引き続き検討していく。</p> <p>また、弁護士と業務委託契約を締結し、学校問題に関する法律相談窓口を平成23年度から開設している。</p> <p>(2) 各教育局は、従来から春及び秋に実施している学校訪問の際に、各学校に勤務するすべての職員の勤務状況を授業観察や校長との面談を通して、把握するよう努めているが、より正確に把握できるよう、共通した聞き取り表を作成するなど改善を図った。</p> <p>また、その際、状況の芳しくない教員については、校長に対して指導内容・方法等についての助言を行ったり、直接本人に面談指導するなど、適切に対応していくこととしている。</p> <p>(3) 心の病により休職していた教職員等が職場復帰した場合に、円滑に業務を遂行できるようにするために、「教員復職時学級支援教員」を1月間を上限として配置できるようにしており、今後も配置を続けていきたい。</p> <p>また、復職した教員の勤務状況等を市町村教育委員会や学校と連携を密にしながら的確に把握し、必要に応じて心の健康相談員(平成24年度から配置)の学校訪問等で状況を確認し、適切な対応を行う。</p> <p>【参考】 P.32 28 メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ P.33 29 心の病気を抱える職員についての調べ</p> <p>以上のような取組について、今後も市町村教育委員会との連携を強化しながら、教職員の心の病に対して適切に対応していきたい。</p>

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
教育総務課	総務企画担当	各課等の予算経理、連絡調整及び庶務に関すること。 教育施策の総合企画及び広報並びに教育行政に関する相談に関すること。 市町村教育委員会の組織及び運営に関する指導、助言及び情報提供に関すること。 教育審議会に関すること。 高等教育機関との連携の総括に関すること。 教育分野における国際交流の総括に関すること。 教育の調査及び統計に関すること。 公文書の保管に関すること。 教育局に関すること。 その他他課等の所管に属しないこと。
	給与担当	事務局等の職員の組織する職員団体に関すること。 事務局等の職員及び県立学校並びに市町村立学校の教職員の給与に関すること。
	人事担当	教育委員会の会議に関すること。 事務局等の組織、職員の定数及び任免その他の人事に関すること。 表彰に関すること。
	福利担当	事務局等の職員及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の教職員の厚生福利に関すること。 事務局等の職員及び県立学校の教職員の衛生管理に関すること。 事務局等の職員及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の教職員の退職手当に関すること。 事務局等の職員及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の教職員の公務災害に関すること。 公立学校共済組合の業務に関すること。
	教育行政監察担当	公益法人(特例民法法人)に係る事務の総括に関すること。 教育行政に関する行政監察に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
定員	22	23	0	0	0	0	22	23	
現員	22	23	0	0	0	0	22	23	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	9	10	0	0	0	0	9	10	総務企画担当3、給与担当1、人事担当1、福利担当3、教育行政監察担当1

5 役付職員の調べ

(平成26年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
教育長	山本仁志	年 0 月 5	
教育次長	小椋博幸	0 5	
次長	田中規靖	0 5	
教育総務課長	林憲彰	0 5	
参考	住友正人	0 5	
参考	安養寺博	0 5	
課長補佐	吹野和彦	0 5	5年5月
課長補佐	坂本貢一	0 5	
課長補佐	小椋誠	2 5	5年5月

6 主な事業に関する調べ

事 業 名	概 要										
教育行政監察業務 決算額 246千円 (財源内訳) 一般財源 246千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育業務に関し、ヘルplineによる連絡や自ら選定した事項について独立した立場で調査を行い業務改善を図るとともに、関係機関、関係市町村等との連絡調整を行う。 ・教育総務課所管法人についての監督を行うとともに、事務局内の他課が実施する監督への助言等を行っている。 ・研修等により、コンプライアンスの徹底を図る。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育業務改善ヘルplineの運用を行った。 <p>【教育業務改善ヘルplineへの連絡内容と件数】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>違法・不当な疑いの指摘</td> <td>6 件</td> </tr> <tr> <td>業務改善等の提案</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>職場環境等の相談</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>その他(制度の問合せ等)</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 知事部局：10件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育行政監察（処理に困っている通帳等の取扱、教員採用選考の公正性の点検等）を行った。 ・各所属にコンプライアンス推進員（以下「推進員」という。）を設置し、同推進員を対象とした研修会を実施するとともに、所属からの依頼に基づきコンプライアンス出前研修（20機関）を実施するなど、教育委員会全体のコンプライアンス向上に取り組んだ。 ・「パワーハラスメント防止指針」に基づく相談対応（1件）を行うとともに、各所属に配置している対策担当者への研修会を開催した。 <p>開催日：平成25年6月6日 場所：中部総合事務所講堂 受講者：85名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特例民法法人からの新制度移行を完了させるとともに、新公益法人等に対する定期報告書類の確認及び立入検査を実施し、法人業務の適正監督に努めた。 <p>※平成26年4月1日時点における教育委員会監督対象法人は23法人（公益法人12法人、一般法人11法人）。</p> <p>※平成26年度より8法人（スポーツ関係等）を知事部局に移管。</p>	違法・不当な疑いの指摘	6 件	業務改善等の提案	0 件	職場環境等の相談	1 件	その他(制度の問合せ等)	2 件	計	9 件
違法・不当な疑いの指摘	6 件										
業務改善等の提案	0 件										
職場環境等の相談	1 件										
その他(制度の問合せ等)	2 件										
計	9 件										

事業名	概要
	<p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所属単位での自発的なコンプライアンス推進の取組を促すため、各所属に推進員を設置し、同推進員の活動を支援するための研修会を実施した。 　開催日：平成25年8月30日 場所：県庁講堂 受講者数：54名 　開催日：平成25年11月27日 場所：県庁講堂 受講者数：45名 <p>＜コンプライアンス推進員研修会の内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業経営者による講演 ○各所属の取組発表 ○推進員同士による意見交換、発表 等 <ul style="list-style-type: none"> ・所属内のコンプライアンス研修や自己研鑽への活用を目的とし、不祥事防止DBを更新（検討事例の追加、過去の研修資料の掲載等）するとともに、コンプライアンス・ハンドブック（平成22年度以降の不祥事事例を掲載し、問題点等を解説した冊子）を作成し、全県立学校及び事務部局職員に配布した。また、公立小中学校にも市町村教育委員会を通じて各所属に1冊を配付した。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルplineやパワハラ相談窓口に連絡のあった事案について調査を行い、対策を講じた。 ・特例民法人からの移行作業を完了させた。また、監督事務処理フローや提出書類のチェックリストを作成し、これをDB管理することで、新公益法人等に対する監督体制を整備することができた。 ・これまでのコンプライアンス推進の取組に加え、各所属へ推進員を設置するなど、各所属の主体性を促す取組を展開することができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに対する意識、取組が一過性のものとならないよう、継続していくことが必要である。

事 業 名	概 要																																																					
県教育委員会における障がい者就労支援事業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>県立学校等に知的障がい者等を雇用し、校内における様々な業務に従事することにより、就労に向けて必要なコミュニケーション能力や各種技能等の習得を図り、民間企業への就労につなげていく。また、ハローワークの求職者情報に基づき、学校等における業務を切り出してマッチングを行い、学校版知的障がい者ワークセンターを設置して、学校でのノーマライゼーションの推進を図る。</p>																																																					
決算額 (財源内訳)	<p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>県立学校等に非常勤職員として、以下のとおり障がい者及び業務支援員を雇用了。(延べ人数)</p>																																																					
一般財源 47,758千円																																																						
その他 66千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>学校・所属名</th><th>障がい者</th><th>業務支援員</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">【新規】 学校版知的障がい者等ワークセンター</td><td>白兎養護学校</td><td>2名</td><td>1名</td><td></td></tr> <tr> <td>倉吉養護学校</td><td>2名</td><td>1名</td><td></td></tr> <tr> <td>米子養護学校</td><td>10名</td><td>3名(※1)</td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="6">【継続・拡充】 知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業</td><td>鳥取聾学校</td><td>2名</td><td></td><td>本校・分校各1名</td></tr> <tr> <td>鳥取湖陵高校</td><td>2名</td><td>1名</td><td></td></tr> <tr> <td>智頭農林高校</td><td>2名</td><td>1名</td><td></td></tr> <tr> <td>倉吉農業高校</td><td>1名</td><td>1名</td><td></td></tr> <tr> <td>米子白鳳高校</td><td>1名(※2)</td><td>1名</td><td></td></tr> <tr> <td>日野高校</td><td>1名(※2)</td><td>1名</td><td></td></tr> <tr> <td>図書館</td><td>4名</td><td></td><td></td><td>精神障がい者</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>27名</td><td>10名</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	学校・所属名	障がい者	業務支援員	備考	【新規】 学校版知的障がい者等ワークセンター	白兎養護学校	2名	1名		倉吉養護学校	2名	1名		米子養護学校	10名	3名(※1)		【継続・拡充】 知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業	鳥取聾学校	2名		本校・分校各1名	鳥取湖陵高校	2名	1名		智頭農林高校	2名	1名		倉吉農業高校	1名	1名		米子白鳳高校	1名(※2)	1名		日野高校	1名(※2)	1名		図書館	4名			精神障がい者	合 計	27名	10名		
区分	学校・所属名	障がい者	業務支援員	備考																																																		
【新規】 学校版知的障がい者等ワークセンター	白兎養護学校	2名	1名																																																			
	倉吉養護学校	2名	1名																																																			
	米子養護学校	10名	3名(※1)																																																			
【継続・拡充】 知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業	鳥取聾学校	2名		本校・分校各1名																																																		
	鳥取湖陵高校	2名	1名																																																			
	智頭農林高校	2名	1名																																																			
	倉吉農業高校	1名	1名																																																			
	米子白鳳高校	1名(※2)	1名																																																			
	日野高校	1名(※2)	1名																																																			
図書館	4名			精神障がい者																																																		
合 計	27名	10名																																																				
	<p>(※1) 学校版知的障がい者ワークセンターの障がい者のサポート(業務支援)は、西部は社会福祉法人障がい者就業・生活支援センターへ委託した。</p> <p>(※2) 米子白鳳高校と日野高校の障がい者は年度中途で退職(各1名)したため、業務支援員は米子養護学校で業務を継続した。(平成26年度からは米子養護学校に業務を集約した。)</p>																																																					
イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点	<p>障がい者就労支援団体、知事部局、教育委員会の関係課で構成する「障がい者雇用の推進のための検討会」で、教育委員会における障がい者雇用の充実策を協議し、雇用した障がい者、業務支援員対象の研修会を新任者、継続者ごとにグループ分けして効果的な内容にするなどサポート体制の充実を図った。</p> <p>開催日：平成25年4月17日 場所：中部総合事務所 受講者：23名</p> <p>また、障がい者の雇用の安定化を図るために、従来2年であった雇用期間を最長5年とした。</p>																																																					
ウ 成 果	<p>県立学校等への知的障がい者の雇用について、社会福祉法人障がい者就業・生活支援センターなどのサポート等により、一般就労に向けて、日常業務の中で基本的な職業習慣を身につけることができている。</p>																																																					
エ 課 題	<p>知的障がい者の学校内で業務支援について、学校現場と調整しながら、関係団体、学校間で連携して、継続したサポート体制の確立を図るとともに、一般就労に結びつける取組を推進していく必要がある。</p>																																																					

事業名	概要																																																																																																																																																																																																		
教職員心の健康対策事業 決算額 1,435千円 (財源内訳) 一般財源 1,432千円 その他 3千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 相談体制の充実、教職員の意識啓発、職場環境の改善を図ることにより、心の健康を損なう教職員の減少に努める。 また、休職者・復職者及びそれらの職員を抱える職場を支援する。</p> <p>＜参考＞本県教職員休職者の推移 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th colspan="2">高等学校</th> <th colspan="2">特別支援学校</th> <th colspan="2">事務部局</th> <th colspan="2">合計</th> <th>出現率(精神)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>23</td> <td></td> <td>13</td> <td></td> <td>9</td> <td></td> <td>11</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>58</td> <td></td> <td>0.60%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>13</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>37</td> <td>17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>22</td> <td></td> <td>18</td> <td></td> <td>12</td> <td></td> <td>8</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>62</td> <td></td> <td>0.64%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>13</td> <td>6</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>30</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>17</td> <td></td> <td>16</td> <td></td> <td>10</td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>48</td> <td></td> <td>0.52%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10</td> <td>3</td> <td>13</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>31</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>17</td> <td></td> <td>17</td> <td></td> <td>14</td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>52</td> <td></td> <td>0.65%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>13</td> <td>7</td> <td>13</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>39</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>19</td> <td></td> <td>13</td> <td></td> <td>16</td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>54</td> <td></td> <td>0.62%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>14</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>37</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>23</td> <td></td> <td>13</td> <td></td> <td>16</td> <td></td> <td>5</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>59</td> <td></td> <td>0.70%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>42</td> <td>23</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※上段：全休職者数 下段左：全休職者のうち、精神性疾患による休職者 下段右：精神性疾患による休職者のうち、その年の新規休職者数 出現率：精神性疾患による休職者（下段左）/全教職員数（正職員：6,003人） 【参考】P.33 29(1) 心の病気による病気休暇者数及び求職者数</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ①職員の意識啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・管理監督者の意識啓発 管理監督者のためのメンタルヘルス研修会を開催した。 開催日：平成25年6月27日 場所：白兎会館 参加者53名 ・一般教職員の意識啓発 心身の健康を保持・推進し、職場不適応状態に陥ることを未然に防止するため、ストレスへの対処法など基本的な知識・自己管理法の習得のための「心の健康対策研修会」を開催した。 開催日：平成25年8月9日 場所：水明荘 参加者18名 ②職場環境の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校職場研修会の実施（13校実施） 県立学校においてメンタルヘルスに係る職場内研修を実施した。 ③相談体制 <ul style="list-style-type: none"> ・健康管理主事による電話相談（101件）、メール相談（139件）、個人面談（59件）を実施した。（合計299件） ・その他公立学校共済組合が相談事業を実施している。 	区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		事務部局		合計		出現率(精神)	H20	23		13		9		11		2		58		0.60%		13	6	9	6	7	1	7	4	1	0	37	17		H21	22		18		12		8		2		62		0.64%		13	6	12	7	7	3	6	1	1	1	30	18		H22	17		16		10		4		1		48		0.52%		10	3	13	4	6	3	2	2	0	0	31	12		H23	17		17		14		3		1		52		0.65%		13	7	13	5	11	6	2	0	0	0	39	18		H24	19		13		16		4		2		54		0.62%		14	6	7	4	12	5	3	2	1	1	37	18		H25	23		13		16		5		2		59		0.70%		16	9	9	4	12	7	3	1	2	2	42	23													
区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		事務部局		合計		出現率(精神)																																																																																																																																																																																						
H20	23		13		9		11		2		58		0.60%																																																																																																																																																																																						
	13	6	9	6	7	1	7	4	1	0	37	17																																																																																																																																																																																							
H21	22		18		12		8		2		62		0.64%																																																																																																																																																																																						
	13	6	12	7	7	3	6	1	1	1	30	18																																																																																																																																																																																							
H22	17		16		10		4		1		48		0.52%																																																																																																																																																																																						
	10	3	13	4	6	3	2	2	0	0	31	12																																																																																																																																																																																							
H23	17		17		14		3		1		52		0.65%																																																																																																																																																																																						
	13	7	13	5	11	6	2	0	0	0	39	18																																																																																																																																																																																							
H24	19		13		16		4		2		54		0.62%																																																																																																																																																																																						
	14	6	7	4	12	5	3	2	1	1	37	18																																																																																																																																																																																							
H25	23		13		16		5		2		59		0.70%																																																																																																																																																																																						
	16	9	9	4	12	7	3	1	2	2	42	23																																																																																																																																																																																							

事業名	概要
	<p>[参考] 公立学校共済組合相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○心の健康相談(カウンセリングを主体とした相談事業 実施機関は県内7病院) ○ストレスドック(心理検査及び面接 実施機関は県内3病院) ○教職員健康相談24(あらゆる心と体の電話相談 24時間対応) ○面談によるメンタルヘルス相談(県内カウンセリングルームでの相談) ○メンタルヘルス相談(臨床心理士による相談 公立学校共済組合中国中央病院) ○心の悩みホットライン(臨床心理士による電話相談 公立学校共済組合中国中央病院) <p>④休職者や復職者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場訪問の実施(訪問件数77件) <p>健康管理主事が復職者本人や管理職員と面談し、本人の負担軽減や自信回復について助言した。</p> ・復職支援検討会の開催及び職場復帰訓練の実施 <p>所属長、本人、主治医、健康管理主事が復職に向け、訓練内容等について話し合い、それを基に所属で訓練を実施。(職場復帰訓練者13名のうち復職者12名)</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から休職者の管理に加え、病気休暇30日以上取得した県立学校、市町村立学校及び事務部局教職員の報告を受け、管理を引き継ぎ行った。 ・各所属からの報告や上記報告等を受け、精神面で不調がある者について早期に対応(面談等)を行った。 ・公立小中学校においては、教育局が行う学校訪問の際の共通した聞き取表を作成し、教職員の勤務状況をより正確に把握できるよう改善を図った。(小中学校課) <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理監督者、教職員、県立学校の職場内など、メンタルヘルスに関する研修を実施したことにより、各立場に応じたメンタルヘルスの理解が深まった。 <ul style="list-style-type: none"> 管理監督者:教職員の精神性疾患の予防対策、復職時の対応 教職員:自己管理による精神性疾患の予防、ストレス対策、同僚への気づき 職場内:職場環境の改善 衛生委員会の活用 等 ・早期対応(面談等)を行うことにより、個々に適切なアドバイス等を行うことができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員のメンタルヘルスへの理解については、研修会等で浸透を図っているが病気休職者数等の減少となっておらず、今後も継続的に取り組むことが必要である。 ・自己、職場の職員、管理監督者とそれぞれの心の健康対策をきめ細かく推進していくことが必要である。 ・精神性疾患は再発する場合があるため、復帰後のフォローを継続していくとともに、業務分担の見直しなど、健康対策の充実を図る必要がある。

事業名	概要												
<p>学校問題解決支援事業 決算額 2,078千円 (財源内訳) 一般財源 2,078千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 近年、学校現場では保護者からの要望が多様化していることから、教職員が、解決困難な問題の対応に追われ、過重労働に陥ったり、長期間にわたり精神的負担を抱え健康を損なうことがないよう、教職員の負担軽減を図る。 (イ) 事業の実施状況 ①法律相談窓口の開設 東、中、西部の弁護士（各1名）と業務委託契約を締結し、学校問題に関する法律相談窓口を開設した。 原則、相談は次表の時間に行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th><th>相談日</th><th>相談時間</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部</td><td>毎週月曜日</td><td>15時～17時</td></tr> <tr> <td>中部</td><td>毎週水曜日</td><td>9時～11時</td></tr> <tr> <td>西部</td><td>毎週月曜日</td><td>15時～18時</td></tr> </tbody> </table> <p>②子どもの悩みサポートチーム 案件毎に、弁護士、臨床心理士等の専門家を活用し、学校問題の解決に向けた個別支援チームの結成を支援した。（1件）</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・利用促進を図るため、校長会や市町村連絡協議会等において、制度を周知した。</p> <p>ウ 成果 ①法律相談窓口に48件の相談が寄せられ、弁護士から指導、助言等を受けることで、学校問題解決の一助とすることができた。 ②1件の事案（平成24年度から継続）について、専門家等を活用したチームを編成し、問題の解決を図った。</p> <p>エ 課題 ・学校現場の意見を聞きながら、より利用しやすい仕組みとしていくことが必要である。</p>	地区	相談日	相談時間	東部	毎週月曜日	15時～17時	中部	毎週水曜日	9時～11時	西部	毎週月曜日	15時～18時
地区	相談日	相談時間											
東部	毎週月曜日	15時～17時											
中部	毎週水曜日	9時～11時											
西部	毎週月曜日	15時～18時											

区分	科 目	予 算			現 算			決算額			決算額の内訳			(単位:円)
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費及び予支費	備用費	計 A	B	本 庁	出納機関	総額 C	年 越 領	度 領	差引増減額	
教育委員会費	12,355,000			12,355,000	11,758,815	11,758,815				596,185				
事務局費	1,213,473,000	233,979,000		△ 1,853,015	1,445,598,985	1,331,170,433	1,256,868,209	74,302,224			114,428,552			
教職員人事費	69,593,000	△ 1,932,000		1,853,015	69,514,015	65,009,727	63,033,547	1,976,180			4,504,288			
歳 恩給及び退職年金費	109,743,000	△ 8,990,000			100,753,000	92,222,301	92,222,301				8,530,699			
小学校費	23,217,080,000	△ 22,767,000			23,194,313,000	23,036,624,060	22,783,405,521	253,218,539			157,688,940			
中学校費	12,588,583,000	191,061,000			12,779,644,000	12,681,264,377	12,582,402,700	98,861,677			98,379,623			
高等学校総務費	11,402,776,000	444,125,000			11,846,901,000	11,668,606,529	11,195,695,320	472,911,209			178,294,471			
特別支援学校費	5,769,836,000	△ 269,529,000			5,500,307,000	5,364,823,572	5,181,792,988	183,030,584			135,483,428			
社会教育総務費	1,002,119,000	△ 14,651,000			987,468,000	980,785,376	972,845,376	7,940,000			6,682,624			
保健体育総務費	118,545,000	12,333,000			130,878,000	124,656,931	124,656,931				6,221,069			
合 計	55,504,103,000	563,629,000	0	0	56,067,732,000	55,356,922,121	54,264,681,708	1,092,240,413	0		710,809,879			
手 数 料					0	1,300						△ 1,300		
国庫負担金	8,580,537,000	△ 59,949,000			8,520,588,000	8,574,041,733					△ 53,453,733			
同国庫補助金	141,732,000	40,880,000			182,612,000	184,437,043					△ 1,825,043			
上委託金	150,000				150,000	91,122					58,878			
財産運用収入					0	14,475					△ 14,475			
寄附金	30,000,000	162,000,000			192,000,000	193,000,000					△ 1,000,000			
基 金 繼 入 金	30,000,000	93,900,000			123,900,000	81,352,596					42,547,404			
内 雑 訳	400,092,000	△ 65,000			400,027,000	410,812,281					△ 10,785,281			
小計	9,182,511,000	236,766,000	0	0	9,419,277,000	9,443,750,550	0	0	0		△ 24,473,550			
一般県費充当	46,321,592,000	326,863,000	0	0	46,648,455,000	45,913,171,571	54,264,681,708	1,092,240,413	0		735,283,429			
合 計	55,504,103,000	563,629,000	0	0	56,067,732,000	55,356,922,121	54,264,681,708	1,092,240,413	0		710,809,879			

8 事業別実施状況調べ

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(教育委員会費) 教育委員会費	12,355,000	11,758,815		596,185	
教育委員会の活動に要した経費である。					
(委員報酬)					
	区分	人数	報酬月額	備考	
	委員長	1人	187,000円	(平成25年1月以降)	
	委員	4人	152,000円	(平成25年1月以降)	
(委員会等開催状況)					
	区分	回数		摘要	
	定例会	12回		・規程等の制定、一部改正 ・教職員人事 ・審議会委員の任免 外	
	臨時会	2回		・鳥取県教育振興基本計画の改訂について ・平成26年度教育振興協約の締結について	
	協議会	17回		・平成24年教育行政の点検及び評価について ・平成26年度アクションプランについて ・教育振興協約について 外	
	研修会	6回		・主要懸案事項 外	
	学校訪問等 (現地視察)	26か所		・県内学校視察 ・現場職員等との意見交換 ・エキスパート教員公開授業参観 外	
(会議の公開状況)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・会議は原則公開 ・会議開催案内をホームページに掲載 ・議事録(概要版)をホームページで公表 				
目 計	12,355,000	11,758,815		596,185	

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(事務局費) 心とからだ いき いきキャンペーン	2,505,000	1,504,290		1,000,710	

全国的な学力調査や体力テストの結果、基本的な生活習慣と学力・体力との間には強い相関関係があることから、家庭・地域・学校がそれぞれの役割を果たしつつ、子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るため、6つの柱を中心に啓発に取り組むための経費である。

〔「心とからだ いきいきキャンペーン」の6つの柱〕

- | | | |
|--------------|------------------|-----------|
| ①しっかり朝食を食べよう | ②じっくり本を読もう | ③外で元気に遊ぼう |
| ④たっぷり寝よう | ⑤長時間テレビを見るのはやめよう | ⑥服装を整えよう |

〔啓発イベントの実施〕

○鳥取市内の4保育園を訪問し、啓発活動を行い、子どもたちがトリビート一緒に楽しみながら基本的生活習慣について考えるきっかけとした。

- ・6月 4日（火） 鳥取市立美和保育園
- ・6月 5日（水） 鳥取市立みやこ保育園
- ・6月 11日（火） 鳥取市立富桑保育園
- ・6月 17日（月） 鳥取市立美保保育園

○4コマまんがの展示

平成24年度に県内児童・生徒から募集した、基本的生活習慣に関する4コマまんがを県立図書館玄関前スペースに展示

- ・6月 8日（土）～30日（日）

〔ロゴマーク入り学校給食用、市販用牛乳パックの活用〕

出荷時期	学校給食用 平成25年6月から5ヶ月程度 市販用 平成25年5月から1ヶ月程度
出荷数	学校給食用 321万パック 市販用 30万パック

〔啓発グッズの作成、活用〕

- | |
|---|
| ・啓発ポスターの作成（平成24年度に県内児童・生徒から募集した4コマまんがを活用したもの） |
| ・啓発のぼりの作成 |
| ・啓発下敷きの作成（就学前検診時に園児、保護者の配付） |

〔教育だより とっとり夢ひろば！への4こまマンガの掲載〕

- | |
|---|
| ・平成24年度に県内児童・生徒から募集した、基本的生活習慣に関する4コマまんがを教育だより とっとり夢ひろば！に掲載した。 |
|---|

〔「いきいきキャンペーンメールマガジン」の発行〕

配信内容	教育委員によるコラム、県内イベント情報等
配信時期	月2回（配信開始：平成21年7月）
配信数	316名（平成26年7月現在）

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																										
鳥取県こども未来基金費	192,000,000	146,664,643		45,335,357																																											
ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を「鳥取県こども未来基金」に積み立てるための経費である。 (平成25年度寄付金総額) 13,681件、192,000,000円 (こども未来基金への積立)																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基金積立額</th> <th colspan="4">充当事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄付金</td><td>146,650,168円</td> <td colspan="4">図書館運営費(図書館)</td> </tr> <tr> <td>運用利息</td><td>14,475円</td> <td colspan="4">運動部活動推進事業(スポーツ健康教育課)</td> </tr> <tr> <td>計</td><td>146,664,643円</td> <td colspan="4">ジュニア期一貫指導体制推進事業(スポーツ健康教育課)他</td> </tr> </tbody> </table>						基金積立額		充当事業				寄付金	146,650,168円	図書館運営費(図書館)				運用利息	14,475円	運動部活動推進事業(スポーツ健康教育課)				計	146,664,643円	ジュニア期一貫指導体制推進事業(スポーツ健康教育課)他																					
基金積立額		充当事業																																													
寄付金	146,650,168円	図書館運営費(図書館)																																													
運用利息	14,475円	運動部活動推進事業(スポーツ健康教育課)																																													
計	146,664,643円	ジュニア期一貫指導体制推進事業(スポーツ健康教育課)他																																													
教育委員会運営費	51,264,985	38,218,556		13,046,429																																											
教育長の行政活動、法令の審査、教育表彰及び教育行政監察に要した経費である。																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>表彰名</th> <th>表彰日</th> <th>被表彰者数</th> <th colspan="3">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤続功労者顕彰</td> <td>H26.3.31 他</td> <td>190人</td> <td colspan="3">教職員退職者等</td> </tr> <tr> <td>教育表彰</td> <td>H25.11.18</td> <td>個人44人 団体6団体</td> <td>一般個人</td> <td>17人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>教職員個人</td> <td>15人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>児童・生徒</td> <td>12人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>教育功労団体</td> <td>6団体</td> <td></td> </tr> <tr> <td>全国大会等で活躍した児童生徒の教育長表彰</td> <td>H25.7.1他</td> <td>個人55人 団体9団体</td> <td colspan="3">県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者</td> </tr> </tbody> </table>						表彰名	表彰日	被表彰者数	内 容			勤続功労者顕彰	H26.3.31 他	190人	教職員退職者等			教育表彰	H25.11.18	個人44人 団体6団体	一般個人	17人					教職員個人	15人					児童・生徒	12人					教育功労団体	6団体		全国大会等で活躍した児童生徒の教育長表彰	H25.7.1他	個人55人 団体9団体	県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者		
表彰名	表彰日	被表彰者数	内 容																																												
勤続功労者顕彰	H26.3.31 他	190人	教職員退職者等																																												
教育表彰	H25.11.18	個人44人 団体6団体	一般個人	17人																																											
			教職員個人	15人																																											
			児童・生徒	12人																																											
			教育功労団体	6団体																																											
全国大会等で活躍した児童生徒の教育長表彰	H25.7.1他	個人55人 団体9団体	県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者																																												
教育企画費	3,556,000	3,088,569		467,431	市町村教育委員会への指導助言及び教育関係諸調査に要した経費である。																																										
(主) 教育行政監察業務	1,052,000	245,869		806,131																																											

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																
知りたい！聞いた い！開かれた教育 づくり事業	8,922,000	5,939,966		2,982,034																	
広報物の発行等を通じた広報活動、学校や関係機関との意見交換等の広聴活動及び報道機関への情報提供による報道活動等を通じて、本県教育に対する県民の理解を深め、開かれた教育づくりを推進するための経費である。																					
[広報活動]																					
・広報紙「教育だより とっとり夢ひろば！」の発行																					
<table border="1"> <tr> <td>発行部数</td><td>102,700部×年5回（5月、7月、9月、12月、2月）</td></tr> <tr> <td>配布先</td><td>幼稚園、保育所、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者</td></tr> </table>						発行部数	102,700部×年5回（5月、7月、9月、12月、2月）	配布先	幼稚園、保育所、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者												
発行部数	102,700部×年5回（5月、7月、9月、12月、2月）																				
配布先	幼稚園、保育所、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者																				
・リーフレット「とっとりの教育」の発行																					
<table border="1"> <tr> <td>発行部数</td><td>600部</td></tr> <tr> <td>用途</td><td>国際交流用（市町村等へは電子媒体で配布）</td></tr> </table>						発行部数	600部	用途	国際交流用（市町村等へは電子媒体で配布）												
発行部数	600部																				
用途	国際交流用（市町村等へは電子媒体で配布）																				
[広聴活動]																					
・教育委員等による学校等訪問（7校）																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th><th>訪問先</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年 5月30日（木）</td><td>鳥取西高等学校</td></tr> <tr> <td>平成25年 6月19日（水）</td><td>伯耆町立八郷小学校</td></tr> <tr> <td>平成25年 7月 5日（金）</td><td>鳥取市立桜ヶ丘中学校</td></tr> <tr> <td>平成25年 8月20日（火）</td><td>智頭農林高等学校</td></tr> <tr> <td>平成25年 8月27日（火）</td><td>青谷高等学校</td></tr> <tr> <td>平成25年10月18日（金）</td><td>鳥取市立河原中学校</td></tr> <tr> <td>平成26年 2月24日（月）</td><td>倉吉東高等学校</td></tr> </tbody> </table>						開催日	訪問先	平成25年 5月30日（木）	鳥取西高等学校	平成25年 6月19日（水）	伯耆町立八郷小学校	平成25年 7月 5日（金）	鳥取市立桜ヶ丘中学校	平成25年 8月20日（火）	智頭農林高等学校	平成25年 8月27日（火）	青谷高等学校	平成25年10月18日（金）	鳥取市立河原中学校	平成26年 2月24日（月）	倉吉東高等学校
開催日	訪問先																				
平成25年 5月30日（木）	鳥取西高等学校																				
平成25年 6月19日（水）	伯耆町立八郷小学校																				
平成25年 7月 5日（金）	鳥取市立桜ヶ丘中学校																				
平成25年 8月20日（火）	智頭農林高等学校																				
平成25年 8月27日（火）	青谷高等学校																				
平成25年10月18日（金）	鳥取市立河原中学校																				
平成26年 2月24日（月）	倉吉東高等学校																				
・関係機関等との意見交換																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>意見交換先</th><th>回数及び時期</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学との協議会、意見交換会</td><td>2回（5月、8月）</td></tr> </tbody> </table>						意見交換先	回数及び時期	大学との協議会、意見交換会	2回（5月、8月）												
意見交換先	回数及び時期																				
大学との協議会、意見交換会	2回（5月、8月）																				
教育国際交流推進 事業	1,467,000	1,376,986		90,014																	
江原道教育庁や関係諸国の地方政府との教育分野での交流に要した経費である。																					
<table border="1"> <tr> <td>鳥取県教育長・江原道教育監交流（来県）</td><td>H25. 5. 28～31（3泊4日）</td></tr> <tr> <td>江原道教育庁実務者協議（訪韓）</td><td>H26. 2. 16～18（2泊3日）</td></tr> </table>						鳥取県教育長・江原道教育監交流（来県）	H25. 5. 28～31（3泊4日）	江原道教育庁実務者協議（訪韓）	H26. 2. 16～18（2泊3日）												
鳥取県教育長・江原道教育監交流（来県）	H25. 5. 28～31（3泊4日）																				
江原道教育庁実務者協議（訪韓）	H26. 2. 16～18（2泊3日）																				

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
教育審議会費	3,993,580	2,006,886		1,986,694	

鳥取県教育審議会の開催・運営に要した経費である。

[審議会開催状況]

会議名	開催日
鳥取県教育審議会（第13回）	H25. 6. 4
（第14回）	H26. 1. 10
（第15回）	H26. 3. 10
鳥取県教育審議会 (学校等教育分科会)	H25. 6. 4 H25. 9. 27 H25. 11. 11 H25. 12. 19 H26. 1. 10 H26. 2. 17
鳥取県教育審議会 (学校等教育分科会特別支援教育部会)	H26. 3. 26
鳥取県教育審議会 (生涯学習分科会兼社会教育委員会議)	H25. 10. 2 H26. 2. 14

鳥取県学力向上戦略本部運営事業

932,420	915,703		16,717
---------	---------	--	--------

鳥取県学力向上戦略本部会議の開催・運営に要した経費である。

[本部会議開催状況]

会議名	開催日
鳥取県学力向上戦略本部会議（第1回）	H25. 5. 22
（第2回）	H25. 8. 13
（第3回）	H25. 10. 11
（第4回）	H25. 12. 24
鳥取県学力向上戦略本部会議 (小中学力部会)	H25. 6. 21 H25. 7. 25 H25. 10. 1 H25. 12. 10
鳥取県学力向上戦略本部会議 (中高学力部会)	H25. 8. 7 H25. 9. 26 H25. 11. 12

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																														
教育局運営費	17,509,000	16,000,705		1,508,295	東部、中部及び西部教育局の運営に要した経費である。																														
(主)県教育委員会における障がい者就労支援事業	51,149,000	47,823,866		3,325,134																															
職員人件費	1,111,248,000	1,067,384,394		43,863,606																															
教育委員会事務部局職員（社会教育及び保健体育関係職員を除く。）の給与費である。																																			
・所属職員数（平成25年4月1日）																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>所属名等</th><th>職員数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育長</td><td>1人</td></tr> <tr> <td>教育次長</td><td>1人</td></tr> <tr> <td>次長</td><td>1人</td></tr> <tr> <td>教育総務課</td><td>21人</td></tr> <tr> <td>教育環境課</td><td>14人</td></tr> <tr> <td>小中学校課</td><td>11人</td></tr> <tr> <td>特別支援教育課</td><td>7人</td></tr> <tr> <td>いじめ・不登校総合対策センター</td><td>3人</td></tr> <tr> <td>教育センター</td><td>20人</td></tr> <tr> <td>高等学校課</td><td>16人</td></tr> <tr> <td>東部教育局</td><td>6人</td></tr> <tr> <td>中部教育局</td><td>5人</td></tr> <tr> <td>西部教育局</td><td>6人</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>112人</td></tr> </tbody> </table>						所属名等	職員数	教育長	1人	教育次長	1人	次長	1人	教育総務課	21人	教育環境課	14人	小中学校課	11人	特別支援教育課	7人	いじめ・不登校総合対策センター	3人	教育センター	20人	高等学校課	16人	東部教育局	6人	中部教育局	5人	西部教育局	6人	合計	112人
所属名等	職員数																																		
教育長	1人																																		
教育次長	1人																																		
次長	1人																																		
教育総務課	21人																																		
教育環境課	14人																																		
小中学校課	11人																																		
特別支援教育課	7人																																		
いじめ・不登校総合対策センター	3人																																		
教育センター	20人																																		
高等学校課	16人																																		
東部教育局	6人																																		
中部教育局	5人																																		
西部教育局	6人																																		
合計	112人																																		
目計	1,445,598,985	1,331,170,433		114,428,552																															

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(教職員人事費) 教職員人事管理費	16,547,000	15,403,549		1,143,451	教育委員会事務部局職員の給与・人事管理及び研修に要した経費である。
教職員厚生事業費	11,211,188	10,950,645		260,543	

教育関係職員の福利厚生の増進を図るために要した経費である。

○財産形成貯蓄事務の電算委託及び公立学校共済組合への負担金

○育児休業中職員が安心して職場復帰できることを目的とした職場復帰支援研修会の開催

区分	開催日	場所	参加者数
育児休業中職員のための職場復帰支援研修会	H25.11.13 H25.11.14 H25.11.15	白兎会館 ハワイアロハホール 米子コンベンションセンター	13人 6人 17人

○教職員の生活設計づくりを支援するため、ライフプラン研修会を開催

区分	開催日	場所	参加者数
ライフプラン研修会	H25.11.2 H25.12.7	白兎会館 県立武道館	130人 159人

○パワハラ・セクハラ防止研修の開催及相談窓口の設置

区分	開催日	場所	参加者数
ハラスメント研修会	H25.6.7	中部総合事務所	94人
区分	摘要		
ハラスメント相談窓口の設置	1か所に設置 教育総務課		
セクハラ相談窓口の設置	4か所に設置 教育総務課、家庭・地域教育課、小中学校課、高等学校課		

○教職員の退職手当裁定

区分	処理件数
小学校	121
中学校	42
高等学校	33
特別支援学校	12
事務局	13
計	221

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
教職員健康管理事業費	36,252,015	35,142,225		1,109,790	

教職員の定期健康診断の実施、職員健康管理審査会の開催、安全衛生管理研修会の実施等に要した経費である。

○定期健康診断・胃検診の実施状況

区分	実施人数		備考
	35歳以上	1,438人	
定期健康診断	35歳未満	529人	
計		1,967人	
胃検診		837人	県立学校のみ

○健康管理審査会の開催状況

(結核・一般病部門)

(単位:延件)

開催月	審査件数	審査内容				
		休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更
6	21	0	4	0	14	3
9	18	0	4	0	9	5
12	21	0	6	0	14	1
3	19	0	9	0	9	2
専決	8	4	1	3	0	0
計	87	4	24	3	46	10

(神經・精神障がい部門)

(単位:延件)

開催月	審査件数	審査内容				
		休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更
5	48	1	18	2	21	6
8	43	1	17	3	20	2
11	50	1	23	3	19	4
2	56	1	22	4	25	4
専決	4	5	0	0	0	0
計	201	9	80	12	85	16

○安全衛生管理推進に係る研修会の実施状況

区分	開催日	場所	参加者数
安全衛生管理研修会	H26.2.3	倉吉体育文化会館	59人

(主)

教職員心の健康対策事業

3,181,812

1,435,418

1,746,394

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																								
(主) 学校問題解決支援事業	2,322,000	2,077,890		244,110																									
目 計	69,514,015	65,009,727		4,504,288																									
(恩給及び退職年金費) 恩給及び退職年金費	100,753,000	92,222,301		8,530,699																									
恩給制度により給付する恩給及び退職年金等に要した経費である。 [平成25年度実績] (単位:円)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通恩給</td><td>12</td><td>17,101,102</td></tr> <tr> <td>扶助料</td><td>56</td><td>72,243,199</td></tr> <tr> <td>退職年金</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>遺族年金</td><td>2</td><td>2,878,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>70</td><td>92,222,301</td></tr> </tbody> </table>						区分	件数	金額	普通恩給	12	17,101,102	扶助料	56	72,243,199	退職年金	0	0	遺族年金	2	2,878,000	計	70	92,222,301						
区分	件数	金額																											
普通恩給	12	17,101,102																											
扶助料	56	72,243,199																											
退職年金	0	0																											
遺族年金	2	2,878,000																											
計	70	92,222,301																											
目 計	100,753,000	92,222,301		8,530,699																									
(小学校費) 教職員費	23,194,313,000	23,036,624,060		157,688,940																									
小学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 (単位:人)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th><th colspan="4">教職員数</th></tr> <tr> <th>校長・教員</th><th>事務職員</th><th>学校栄養職員</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td><td>2,491</td><td>143</td><td>27</td><td>2,661</td></tr> <tr> <td>平成24年度</td><td>2,496</td><td>145</td><td>28</td><td>2,669</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△5</td><td>△2</td><td>△1</td><td>△8</td></tr> </tbody> </table>						区分	教職員数				校長・教員	事務職員	学校栄養職員	計	平成25年度	2,491	143	27	2,661	平成24年度	2,496	145	28	2,669	比較	△5	△2	△1	△8
区分	教職員数																												
	校長・教員	事務職員	学校栄養職員	計																									
平成25年度	2,491	143	27	2,661																									
平成24年度	2,496	145	28	2,669																									
比較	△5	△2	△1	△8																									
目 計	23,194,313,000	23,036,624,060		157,688,940																									

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																													
(中学校費) 教職員費	12,779,644,000	12,681,264,377		98,379,623																														
中学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。																																		
(単位:人)																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">教職員数</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>事務職員</th> <th>学校栄養職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td><td>1,436</td><td>82</td><td>11</td><td>1,529</td></tr> <tr> <td>平成24年度</td><td>1,427</td><td>82</td><td>11</td><td>1,520</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>9</td><td>0</td><td>0</td><td>9</td></tr> </tbody> </table>						区分	教職員数				校長・教員	事務職員	学校栄養職員	計	平成25年度	1,436	82	11	1,529	平成24年度	1,427	82	11	1,520	比較	9	0	0	9					
区分	教職員数																																	
	校長・教員	事務職員	学校栄養職員	計																														
平成25年度	1,436	82	11	1,529																														
平成24年度	1,427	82	11	1,520																														
比較	9	0	0	9																														
目 計	12,779,644,000	12,681,264,377		98,379,623																														
(高等学校総務費) 教職員費	11,846,901,000	11,668,606,529		178,294,471																														
高等学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。																																		
(単位:人)																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="5">教職員数</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>実習助手</th> <th>事務職員等</th> <th>学校技能主事</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td><td>1,097</td><td>94</td><td>133</td><td>28</td><td>1,352</td></tr> <tr> <td>平成24年度</td><td>1,126</td><td>97</td><td>133</td><td>30</td><td>1,386</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△ 29</td><td>△ 3</td><td>0</td><td>△ 2</td><td>△ 34</td></tr> </tbody> </table>						区分	教職員数					校長・教員	実習助手	事務職員等	学校技能主事	計	平成25年度	1,097	94	133	28	1,352	平成24年度	1,126	97	133	30	1,386	比較	△ 29	△ 3	0	△ 2	△ 34
区分	教職員数																																	
	校長・教員	実習助手	事務職員等	学校技能主事	計																													
平成25年度	1,097	94	133	28	1,352																													
平成24年度	1,126	97	133	30	1,386																													
比較	△ 29	△ 3	0	△ 2	△ 34																													
目 計	11,846,901,000	11,668,606,529		178,294,471																														

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果	
(特別支援学校費) 教職員費	5,500,307,000	5,364,823,572		135,483,428		
特別支援学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。						
(単位：人)						
区分	教職員数					
校長・教員	実習助手	事務職員	宿舎指導員	その他	計	
平成25年度	631	22	29	26	17	725
平成24年度	628	16	26	15	16	701
比較	3	6	3	11	1	24
目計	5,500,307,000	5,364,823,572		135,483,428		
(社会教育総務費) 職員人件費	987,468,000	980,785,376		6,682,624		
教育委員会事務部局職員のうち社会教育関係職員の給与費である。						
・所属職員数（平成25年4月1日）						
所属名等	職員数					
家庭・地域教育課	11人					
図書館	25人					
人権教育課	8人					
文化財課	13人					
博物館	25人					
東部教育局	1人					
中部教育局	1人					
西部教育局	1人					
むきばんだ史跡公園	8人					
船上山少年自然の家	4人					
大山青年の家	5人					
埋蔵文化財センター	26人					
合計	128人					
目計	987,468,000	980,785,376		6,682,624		

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(保健体育総務費) 職員人件費	130,878,000	124,656,931		6,221,069	
教育委員会事務部局職員のうち保健体育関係職員の給与費である。					
・所属職員数（平成25年4月1日）					
	所属名等	職員数			
	スポーツ健康教育課	15人			
	合計	15人			
目計	130,878,000	124,656,931		6,221,069	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 繼続費過次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

収入科目			件数	単価(円)	証紙(はり)つけ額(円)	備考
目	節	細節				
教育手数料	教育手数料	証明書発行手数料	2	650	1,300	
	計(節)		2	650	1,300	
本庁執行分計(目)			2	650	1,300	
出納機関執行分計(目)			0	0	0	
目計			650	1,300		
合計			650	1,300		

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
教育手数料	教育手数料	証明書発行手数料	2	1,300	1,300	0	0		
	計(節)		2	1,300	1,300	0	0		
本庁執行分計(目)			2	1,300	1,300	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			1,300	1,300	0	0	0		
合計			1,300	1,300	0	0	0		

(4) 財産収入

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金		2	14,475	14,475	0	0		鳥取県ごども未来基金利子收入
	計(節)		2	14,475	14,475	0	0		
本庁執行分計(目)			2	14,475	14,475	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			14,475	14,475	0	0	0		
合計			14,475	14,475	0	0	0		

(5) 寄付金		事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	(単位:円)
鳥取県こども未来基金寄付金		190,000,000	190,000,000	個人13,680件	ふるさと納税制度を活用した鳥取県こども未来基金への寄附		備考
鳥取県こども未来基金寄付金		2,000,000	2,000,000	個人1件	鳥取県のスポーツ振興のため		
一般寄付金		0	1,000,000	企業1社	鳥取県の教育充実のため		
合 計		192,000,000	193,000,000				

(6) 諸収入		(単位:円)							
目	收 入 科 目	細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
雑入	雇用保険本人負担分		121	11,788,795	11,788,795	0	0		
	ICカード職員証再発行		2	2,520	2,520	0	0		
	過年度給与返納		159	6,089,099	6,089,099	0	0		
	過年度共済費		10	4,026,779	4,026,779	0	0		
	過年度旅費		3	84,620	84,620	0	0		
	公務災害補償基金負担金還付		1	132,532	132,532	0	0		
	過年度労働保険料		1	65,024	65,024	0	0		
	預金利息		2	11	11	0	0		
	少人数学級実施に係る協力金		19	387,000,000	387,000,000	0	0		
	教育記者室電話料金		1	9,059	9,059	0	0		
	タクシーコード券利用に伴う金銭		3	80	80	0	0		
	損害賠償金		1	11,077	11,077	0	0		
	本庁執行分計(目)		323	409,209,596	409,209,596	0	0		
	出納機関執行分計(目)			1,603,245	1,602,685	0	560	各教育局	
	目計			410,812,841	410,812,281	0	560		
	合 計			410,812,841	410,812,281	0	560		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

- 13 税外収入未済額調べ
該当なし

- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

- 15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調査

事業名	種別	設定状況			執行(支出)状況						備考
		議決	期間	限度額	当該事業の 契約額等	設定年数 の執行額 A	24年度までの 執行額	25年度執行額	債務負担行為の期間 26年度以降の 執行予定額	計 B	
教職員健康管 理事業費	手数料	平成24年2月	25年度	27,765,000	円	0	23,123,950	円	0	23,123,950	23,123,950 健康診断
教職員健康管 理事業費	手数料	平成25年2月	26年度	27,625,000	円	0	0	0	27,625,000	27,625,000	27,625,000 健康診断
教職員健康管 理事業費	手数料	平成26年2月	27年度	33,614,000	円	0	0	0	33,614,000	33,614,000	33,614,000 健康診断
合計				89,004,000	円	0	0	0	23,123,950	61,239,000	84,362,950

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

予算科目	予算額	区分	負担金の名称	支 出 先	負 担 率	支 出 年 月 日	支 出 金 額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む)	備 考
教育委員会費	955,000	単県	全国都道府県教育委員会運合会分担金	全国都道府県教育委員会運合会	定額	H25.5.13	955,000	全国都道府県教育委員会規約	
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							955,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							955,000		
事務局費	5,000	単県					0		
支出金額が10万円未満のもの							3,500	危機対策・情報課に配当	
本庁執行分計							3,500		
出納機関執行分計							0		
目 計							3,500		
教職員人事情費	14,028,008	単県	公立学校共済組合年金拠出金に係る負担金	公立学校共済組合鳥取県支部	定額	H25.5.31 H25.6.28	1,466,030 5,905,978	地方公務員等共済組合法	
支出金額が10万円未満のもの			教職員人間ドック負担金	公立学校共済組合鳥取県支部	定額	H26.5.21	6,578,000		
本庁執行分計							72,996		
出納機関執行分計							14,023,004		
目 計							0		
合 計							14,023,004		
							14,981,504		

(2)補助金
該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

(3)交付金
該当なし

(4)委託料

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の方 相	当初契約		支出の状況		備 考
				予定価格 (最終年月日)	契約期間 (最終年月日)	完了年月日 (契約保証金納付等年月日)	支 出 区 分	支 出 年 月 日
事務局費			()	()	()	()	()	()
予定価格が20 万円未満のもの			()	()	()	()	()	()
本庁執行分 合計			()	()	()	()	()	37,800
出納機関 執行分計			()	()	()	()	()	37,800
目 合 計			()	()	()	()	()	0
教職員人事 費	單 県	臨時的任用職員給与シ ステムサーバのハウジ ング委託	(株)鳥取県情報 センター	(H25.4.1 520,170)	(H25.4.1 ~ H26.3.31 (免除))	(H25.3.26 H26.3.31 (免除))	精算	H26.4.16
教職員人事 費	單 県	イントラWEB(事務部局 のみ)の運用経費	(株)鳥取県情報 センター	(H25.4.1 2,445,555)	(H25.4.1 ~ H26.3.31 (免除))	(H25.3.27 H26.3.31 (免除))	精算	H26.4.3
教職員人事 費	單 県	人事管理システムの運用委 託	(株)鳥取県情報 センター	(H25.4.1 1,939,455)	(H25.4.1 ~ H26.3.31 (免除))	(H25.3.27 H26.3.31 (免除))	精算	H26.4.11
教職員人事 費	單 県	給与関係事務委託	(株)鳥取県情報 センター	(H25.4.18 397,845)	(H25.4.18 ~ H26.3.31 (免除))	(H25.3.26 H26.3.31 (免除))	精算	H26.4.11
教職員人事 費	單 県	学校問題解決支援事業 法部	弁護士法人河 本・森法律事務 所	(H25.4.1 630,000)	(H25.4.1 ~ H26.3.31 (免除))	(H25.3.22 H26.3.31 (免除))	精算	H26.4.23
教職員人事 費	單 県	学校問題解決支援事業 法部	尾西総合法律事 務所	(H25.4.1 630,000)	(H25.4.1 ~ H26.3.31 (免除))	(H25.3.22 H26.3.31 (免除))	精算	H26.4.22
教職員人事 費	單 県	学校問題解決支援事業 法部	山内功法律事務 所	(H25.4.1 630,000)	(H25.4.1 ~ H26.3.31 (免除))	(H25.3.22 H26.3.31 (免除))	精算	H26.3.31
教職員人事 費	單 県	学校問題解決支援事業 法部	1.514,100	(H25.9.5 1,514,100)	(H25.9.5 ~ H25.10.31 (免除))	(H25.8.30 H25.10.31 (免除))	精算	H25.11.20
教職員人事 費	單 県	退職手当支給事務支援 システム改修業務委託	(株)鳥取県情報 センター	()	()	()	精算	1,514,100
							隨	H25.10.31

予算科目 (目)	国 楠 单 県 别	委託料の名称	委託契約の 相 手 方	当初契約		入札等年月日 (契約保証金納 付等年月日)		完了年月日		支出の状況		備 考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額 変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額	契約期間 H26.3.20 ~ 210,000 万円未満のもの 事業終了まで (免除)	契約期間 H26.3.20 ~ 210,000 万円未満のもの 事業終了まで (免除)	履行検査 年月日	支 出 区分	支 出 年月日	金 銭	
					(契約年月日) 契約額								
教職員人事 費	单 県	審査請求事務委任	弁護士法人河 本・森法律事務 所	210,000	(H26.3.20) 210,000	(H26.3.20) 210,000	H26.3.20 ~ 事業終了まで (免除)	H26.3.25 事業終了まで (免除)	隨	前金	H26.3.28	210,000	
予定価格が20 万円未満のもの 本庁執行分 計													193,725
出納機関 執行分計													9,110,850
目 計													27,375 岩美高等学校
高等学校総 務費													9,138,225
予定価格が20 万円未満のもの 本庁執行分 計													
出納機関 執行分計													640,560 各高等学校
目 計													640,560
特別支援学 校費													
予定価格が20 万円未満のもの 本庁執行分 計													
出納機関 執行分計													0
目 計													0
合 計													11,980,885

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建物

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所 在 地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備 考
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登年月日	面積(㎡)	価額(円)
行政財産	東部教育局	鳥取市扇町21	251.03	不明	増加						251.03	不明
	合計		251.03		減少						251.03	

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等
該当なし
才 財産の交換
該当なし
力動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)キ 物権
該当なし
ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)該当なし
ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利

区分	前年度末 (数量・金額) 円	本年 度中		本年度末 (数量・金額) 円	法人名	備考
		増	減			
出資金	100,000	0	0	100,000	一般財團法人鳥取県教育文化財団	
合 計	100,000	0	0	100,000		

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受入状況

種 別	前年度末	本年 度中		本年度末 使用額 円	本年度末 備考
		購 入 額 円	使 用 額 円		
郵便切手及び郵便はがき	3,420	20,230	19,662	3,988	
図書券	0	12,000	12,000	0	
収入証紙	0	3,960	3,960	0	
タクシーカーポン券	13,810	0	13,010	800	
合 計	17,230	36,190	48,632	4,788	

イ タクシーチケットの受払状況

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
190 枚	150 枚	161 枚 135,230 円	179 枚

(3) 基 金

種 別	前年度末	本年度中		本年度末 備考
		増	減	
鳥取県こども未来基金	28,267,437	146,664,643	28,267,437	146,664,643
合 計	28,267,437	146,664,643	28,267,437	146,664,643

(4) 價 権
該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
該当なし(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)
該当なし21 借受不動産明細調べ
該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅
該当なし(2) 職員駐車場
該当なし23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ
該当なし24 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格 円	不用決定年 月日	不用とする 理由 機種変更により	処分		備考
							売払業却の 別	売払方法・業却理 由	
第1種衛星電話	1	H19.10.11	6	190,000	H25.12.24	使用不可	業却	売払不可	H25.12.24 0
合計	1			190,000					0

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし27 貸付金等状況調べ
該当なし○ 意見、要望等
(1)業務に関する意見・要望等
特になし(2)監査委員事務局に対する要望等
特になし

28 平成25年度 メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ

施策項目	実施事業	対象
メンタルヘルス体制	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理者、衛生推進者の選任（各所属） ・専業医、健康管理学校医の選任（各所属） ・衛生委員会の開催（各所属） ・衛生管理者の免許取得支援 	県立学校 事務部局
教育研修による意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生管理研修 ・管理監督者のためのメンタルヘルス研修 ・心の健康対策研修 ・心の健康対策職場研修会職場内研修（各県立学校）・職場適応相談（各所属） ・初任者、管理職等教員研修（教育センター） 	県立学校 小中学校 事務部局
発症予防	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌「福利とっとり」 ・相談窓口の設置（電話・メール） 	県立学校 小中学校 事務部局
早期発見・早期対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ストレスドック（共済事業） ・相談窓口の設置 	県立学校 小中学校 事務部局
療養支援	<ul style="list-style-type: none"> ・健康管理審査会による健康管理区分の審査 ・健康管理主事の訪問面談 	県立学校 小中学校 事務部局
円滑な復職のための支援	<ul style="list-style-type: none"> ・復職支援検討会の実施 ・職場復帰訓練の実施（各所属） ・復職時学級支援教員の配置（各学校） 	県立学校 小中学校 事務部局
復職後の支援・再発予防	<ul style="list-style-type: none"> ・健康管理区分による勤務制限 ・健康管理主事の訪問面談 	県立学校 小中学校 事務部局
その他		

(2) カウンセリング（面談）の状況

(単位：人)

区分	対応延べ回数	延べ人数	実人数
小学校	3	3	2
中学校	0	0	0
高等学校	10	10	9
特別支援	17	17	2
事務部局	29	29	5
計	59	59	18

29 心の病気を抱える職員についての調べ

(1) 心の病気による病気休暇者数及び休職者数

(単位：人)

年度	区分	心の病気による30日以上の病気休暇者数及び休職者数(実人数A)	(A)のうち当該年度に新規発症した者の数	(A)のうち当該年度に再発した者の数
23	小学校	13	7	1
	中学校	13	5	0
	高等学校	11	6	1
	特別支援	2	0	0
	事務部局	0	0	0
	計	39	18	2
24	小学校	20	12	1
	中学校	9	5	1
	高等学校	15	7	1
	特別支援	8	7	1
	事務部局	2	2	0
	計	54	33	4
25	小学校	27	19	0
	中学校	16	8	1
	高等学校	19	13	1
	特別支援	4	2	0
	事務部局	2	2	0
	計	68	44	2

注1 平成23年度は休職者のみを記載している。

注2 「(A)のうち当該年度に再発した者の数」は、同一者が当該年度に病気休暇取得又は休職となったもの

(2) 復職のための支援の実施状況

(単位：人)

年度	区分	心の病気による休職者数	当該年度に職場復帰のための訓練を実施した職員数(実人数)(A)	(A)のうち復職可とした職員数	(A)のうち復職否とした職員数
23	小学校	13	4	4	0
	中学校	13	2	2	0
	高等学校	11	5	5	0
	特別支援	2	2	1	1
	事務部局	0	1	1	0
	計	39	14	13	1
24	小学校	14	4	4	0
	中学校	7	2	2	0
	高等学校	12	5	5	0
	特別支援	3	2	1	1
	事務部局	1	1	1	0
	計	37	14	13	1
25	小学校	16	5	5	0
	中学校	9	1	0	1
	高等学校	12	5	5	0
	特別支援	3	1	1	0
	事務部局	2	1	1	0
	計	42	13	12	1